

[4] ワンポイント解説

第1問	問1	①遺伝子組み換え食品の販売が許可されていることは、「遺伝子組み換えではない」という表記が通常販売されている商品に記載されていることから想像はできるだろう。
	問2	①WTOは前身であるGATTとは異なり、多国間交渉を行う正式な機関である。
	問3	労働移動が自由化されたことにより、賃金の低いY国からX国への労働移動が起きる。労働力が増加したX国の労働量は増加し供給曲線は右下方へシフト。結果として均衡点はBとなり、労働力が減少したY国の供給曲線は左上方へシフト。結果として均衡点はCとなる。労働需要に変化はないので、供給曲線のみの移動である。
	問4	①③④直接投資と証券投資の違いは頻出である。違いを明確にしておこう。
	問5	③外部不経済の典型例。10年第5問、問1も類似の問題。
	問6	①地域的経済統合とはヒト・モノ・サービス・カネの自由移動を通じて、域内の市場統合を目指す。自由貿易協定、関税同盟、共同市場と進んでいく。
	問7	A国の方が労働生産性が高いことは明白。A国が農産物の生産を1単位減らすと、4人が工業製品の生産に回り、工業製品の生産が2単位増加する。一方、B国が農産物の生産を1単位増やすと、工業製品を生産する労働者は6人減るため、工業製品の生産は0.5単位減少する。2国を足すと1.5単位の増加となる。
	問8	④国家賠償請求権は憲法第17条に規定されている。
	問9	①政党に関する規定は憲法上に存在しない。
	問10	ゲームの理論の基本的な考え方は、自己の利益を最大化するために、どのような選択を取るかである。A国の立場に立って考える。B国が協調的を選択すると予想した場合、非協調的を選ぶ方が得点は高くなる。もし、B国が非協調的を選択すると予想するならば、やはり非協調的を選択するほうが得点は高くなる。結果として、どちらの場合も非協調的を選択したほうが得点は高くなるため、非協調的を選択することとなる。同様にB国も非協調的を選択するため、④の状況となる。

第2問	問1	Aは「各州」とあるのでアメリカ上院、Cは「解散」とあるのでイギリス下院と判断できるため、その時点で解答ができる。
	問2	衆議院の優越に関する設問。時事問題として「ねじれ国会」は狙われるので、憲法条文を参照し、衆議院の優越に関してまとめておくことが必要。
	問3	③日本では議決に際し党議拘束がかかるのが一般的である。例外的に党議拘束を行わなかった例としては、97年成立の臓器の移植に関する法律に対してである。一方、アメリカ議会では党議拘束が行われない。
	問4	日本の衆議院および参議院での選挙制度に関する基本的な出題である。昨年参議院選挙が行われていることもあり、注意が必要である。
	問5	③「ねじれ国会」の定義である。それに付随して国会運営にどのような支障が出るかという部分も含め、確認が必要である。
	問6	①憲法第62条に規定される国政調査権である。議院証言法、証人喚問といった用語とセットで覚えておきたい。
	問7	③青少年ネット規制法では携帯電話・PHS事業者に対して、利用者が18歳未満の青少年である場合には、フィルタリングサービスを適用することを義務付けている。
第3問	問1	②地方公共団体に置かれる行政委員会には教育委員会、選挙管理委員会、公安委員会などがある。
	問2	「新エネルギー」と呼ばれるのは、再生可能なエネルギーであり、バイオマス・太陽光発電・風力発電・地熱発電などを指し、原子力発電は含まれない。
	問3	③信託統治理事会は94年のパラオ共和国の独立を最後に活動休止中である。
	問4	④NPTにおける核保有国はアメリカ・中国・ロシア・フランス・イギリスである。オバマ大統領の「核なき世界」演説に代表される核軍縮に対する機運が高まっており、核軍縮は注意が必要である。
	問5	②③国連軍は武力制裁を前提としている。自衛以外の武力を用いないことを前提とした停戦監視団の違いを明確にしておくこと。
	問6	定住外国人に参政権は認められていない。ただし、最高裁の判断として地方選挙権を与える事に関して憲法は禁じていないと判断している。
	問7	住民投票に関しては、この他に法的拘束力を持たないことは頻出である。

第4問	問1	チャーティスト運動に関しては参政権獲得および、労働運動の一つとしても頻出である。
	問2	①アダムスミスは「安価な政府」を指向したことから判断が可能。代表的な経済学者の理論は頻出である。
	問3	06年に出題されている「ローレンツ曲線」を理解しているかがポイント。設問の文章にもあるが、横軸が小規模な企業から大規模な企業へ順に並んでいることを見逃さず、グラフの意味を読み取りたい。
	問4	②ビスマルクの「アメとムチの政策」は19世紀に行われた。
	問5	金本位制と管理通貨制の違いは頻出。通貨発行の基本とメリット、デメリットをまとめておくことが大切。
	問6	③日本国有鉄道はJRへ日本電信電話公社はNTTへ、日本専売公社はJTへそれぞれ民営化された。
	問7	GNPとGDPの違いが明確であることが大切。海外からの所得が海外に対する所得より多いため、GDPの額よりGNPの額が大きい。
第5問	問1	経済の自由化、グローバル化が進むことで、規制は緩和、撤廃されていくのが原則。その流れが理解できていれば、細かな知識は必要としない。
	問2	①介護保険制度は頻出。財源は保険料と公費が50%ずつ。公費は国が50%都道府県が25%市町村が25%で当初スタートした。運営主体は市町村。保険料は40歳以上が支払い、65歳以上の介護のために給付が行われる。利用者負担は1割である。
	問3	③94年より政策金利は無担保コール翌日物金利に変更となっている。
	問4	②製造業における中小企業は事業所数の99%、従業員数の70%、出荷額の50%を占める。
	問5	③99年の労働者派遣事業法の改正により対象業種が拡大し、それ以降派遣労働者数が大幅に増加。03年の製造業単純労働派遣の容認は、ワーキングプアの元凶となったと指摘されることも多い。
	問6	本文中に「政府は2000年代に公共事業の削減と…」とあるので、(ア)が日本を示していることは明白。対スウェーデンとの比較であれば、(B)が日本であることも明白。
	問7	①②累進課税制度により所得、資産の再配分が行われ、格差が縮小する。